

富山県並行在来線の運賃水準と経営安定化対策について（案）

平成25年1月

富山県総合交通政策室

1 運賃水準

(1) 考え方

運賃水準の設定にあたっては、先行事例等も参考に、利用者の負担が過度に増加しないよう配慮しつつ、会社経営の健全性が図られるようバランスを考慮し、現行のJR運賃水準と比較して、概ね次の水準以内となるよう、引き続き精査し調整する。

・通学定期	概ね1.15倍程度
・通勤定期	概ね1.19倍程度
・定期外	概ね1.19倍程度

※ 個別の運賃額は、乗車駅間の距離に応じて10円単位で設定することなどから、ここでは概ねの比率として示す。

(2) 影響額と対応

上記水準に運賃値上げを抑制した場合、収支均衡の運賃水準（概ね1.25倍程度）と比較して、約23億円の減収が見込まれることから、富山県並行在来線経営安定基金（仮称）により支援するものとする。

2 富山県並行在来線経営安定基金（仮称）の設置

並行在来線の開業後の安全対策等への投資、運賃値上げの一定程度抑制、利用促進対策等のため、県、市町村、民間企業からの拠出、寄付により「富山県並行在来線経営安定基金（仮称）」を設置する。

(1) 基金の用途と必要額 62億円+ α

・開業後約10年間（～H37）の投資	34億円
・乗継割引の抑制	4億円
・運賃値上げの抑制等※	24億円+ α
計	62億円+ α

※緊急の安全対策費等1億円を含む。 α は民間寄付の今後の追加分。

(2) 基金設置、運用

- ・ 基金は、平成25年度に県に設置する。
- ・ 基金は、三セク会社の経営状況を勘案し、毎年度、必要額の助成等を行う。

(3) 基金の拠出割合

- ・ 県及び市町村の拠出額は60億円とする。うち県は30億円、市町村は30億円を拠出する。民間からの寄付は、現時点では2億円程度見込まれるが、さらに幅広く寄付をお願いする。
- ・ 市町村別の拠出額は、出資割合、新幹線駅の整備、新幹線の増収等を参考に、別紙のとおりとする。

(4) 拠出方法

県及び市町村の拠出額については、計画的に拠出する方向で調整を進める。また、民間からの寄付については、開業までを基本としつつ、随時寄付を受入れる。

3 経営収支見込み

初期投資に対する出資や県による支援、開業後の投資や運賃値上げ抑制などのための経営安定基金による支援等を踏まえ、収支見通しを試算する。

○前提条件

- ・ 初期投資額 185億円 . . . 出資40億円、県補助150億円
※出資金のうち5億円は開業時運転資金
- ・ 運賃水準 上記1とした場合
- ・ 経営安定基金 62億円
上記2により支援した場合

○収支見通し

- ・ 開業翌年度（平成27年度）収支 Δ 3億円
- ・ 開業約10年目（平成37年度）収支 1億円
- ・ 約10年間の累積収支 1億円

開業当初は減価償却費の増加等により、開業翌年度の平成27年度の収支は約3億円の赤字となるが、経営安定基金による支援等により収支は改善し、開業後約10年目の収支は約1億円の黒字となり、概ね均衡するものと見込まれる。また、開業後約10年間の累積収支は1億円の黒字が見込まれる。

なお、上記の試算においては、快速列車は1往復のみの想定であるが、さらに運行する場合は、乗務員や車両の確保など運行経費の増加等が見込まれる。

富山県並行在来線経営安定基金(仮称)の市町村別拠出額

(考え方)

・出資割合、新幹線駅の整備、新幹線の増収等を参考とする

単位:百万円

市町村名	拠出額	内 訳		
		H25～H27	H28～H32	H33～H37
朝日町	313	4	120	189
入善町	95	7	35	53
黒部市	304	13	115	176
魚津市	271	9	100	162
滑川市	193	8	70	115
富山市	799	155	252	392
射水市	282	23	100	159
高岡市	396	54	130	212
小矢部市	289	7	110	172
砺波市	4	4		
南砺市	6	6		
氷見市	5	5		
上市町	40	2	18	20
立山町	2	2		
舟橋村	1	1		
計	3,000	300	1,050	1,650

富山県並行在来線経営安定基金(仮称)の年度別拠出額
(県・市町村拠出分)

単位:百万円

年度	富山県	市町村	計
H25	100	100	200
H26	100	100	200
H27	100	100	200
H28	210	210	420
H29	210	210	420
H30	210	210	420
H31	210	210	420
H32	210	210	420
H33	330	330	660
H34	330	330	660
H35	330	330	660
H36	330	330	660
H37	330	330	660
計	3,000	3,000	6,000

※ 開業当初から基金の必要額が造成額を上回り、資金不足が見込まれ、当該資金不足分は、県が無利子貸付(最大約11億円)を行うことで対応